

ニッポンのリタイアメント、「広がる世代間ギャップ」

働く世代は悲壮感、退職世代は安堵感

世界26カ国の退職後の生活に関する意識調査「第5回AXAリタイアメントスコープ」

フィナンシャル・プロテクション分野で世界をリードするAXA(本社:仏パリ)は、2004年より世界各国で退職後の生活に関する意識調査「AXAリタイアメントスコープ」を実施しています。第5回目となる今回は26カ国・地域で調査を実施し、日本の結果をまとめるとともに、10カ国(一部については6カ国)を抽出して国際比較を行い、日本の特徴を分析しました。なお、本調査は、25歳-59歳の働く世代と、55歳-75歳の退職世代を対象に実施し、それぞれを「就労者」「退職者」としてその傾向を分析しています。

調査の結果、明らかになった日本人の主な特徴は、次のとおりです。

退職後の収入に対する 満足度、働く世代は「国際比較で最下位」

- 退職後の収入に満足するであろうと考えている就労者は11%と、前回調査(2007年)から8ポイント悪化。比較対象国10カ国の中で最下位。
- 日本の就労者が抱える退職後の経済面の不安が浮き彫りに。

退職世代は安堵感? 「広がる世代間ギャップ」

- 退職後の収入に満足している人の割合は、退職者53%と、2007年から20ポイント増。就労者(同11%)との世代間ギャップは42ポイントと、2007年(世代間の差14ポイント)から格差が広がっている。
- 国際比較で、日本の世代間ギャップは最大。
- 若い世代ほど退職後の収入に不満。25-34歳の若年就労者で退職後の収入に満足するであろうと考えている人は3%。一方、65歳以降の退職者で満足している人は57%で、その差は最大54ポイント。

退職後の収入は国に頼らず「自助努力で」

- 就労者では、退職後の収入を「個人の責任」(長く働く、投資や貯蓄額を増やす)で確保しなければならないと考える人が71%、「政府の施策」(公的年金の財源を増やす、法的な退職年齢を引き上げる)に期待する人は27%と少数派。
- 「個人の責任」と考える就労者の割合は、10カ国中トップ。

働く世代、「退職後の準備はしたいが...まだ、できない」

- 就労者で、退職後の収入を把握している人の割合は43%と、前回調査から19ポイント増加。
- また、就労者の大多数(93%)は退職後の生活に備える意志を持っているものの、実際に「準備を始めている」のは35%と少数派。
- 「退職後の準備を始めた年齢」は比較対象国の中で最も遅い38歳。

調査結果の総括

今回の調査結果から、**日本の就労者の間で退職後の経済面に対する不安と悲観的な見方がさらに強まっている**ことがわかりました。退職後の収入に満足するであろうと考えている就労者の割合は11%にとどまり、金融危機や景気低迷の影響からか、2007年の19%から8ポイント悪化しています。国際比較で見ても、比較対象国10カ国中で最下位(1位:中国79%、2位:米国・ドイツ57%)となり、日本の就労者が抱える退職後の経済面に対する強い不安が浮き彫りとなりました。

一方、退職後の収入に「満足している」とした退職者は53%と、2007年から20ポイント増加しました。就労者との差は42ポイントと、**世代間ギャップは2007年の14ポイントから28ポイント拡大しています**。このような世代間ギャップは10カ国の中でも最大で、日本が突出しています。さらに就労者の中でも、退職後の収入に対する不満は若い世代ほど大きく、25-34歳の若年就労者で退職後の収入に「満足」としている人の割合がわずか3%であったのに対し、65歳以降の退職者では57%と、最大54ポイントの格差があることがわかりました。長引く景気低迷の中、働く世代の悲壮感と退職世代の安堵感が対照的に浮かび上がった結果といえそうです。

さらに、日本では**退職後の生活を国に頼らず自助努力で備えようとする意識が高い**ことがわかりました。退職後の収入確保のための手段として、就労者は「長く働く」(31%)、「投資や貯蓄額を増やす」(39%)など個人の責任を重視する人の割合が高く、10カ国中トップ(合計71%)となりました。「公的年金の財源を増やす」(18%)、「法的な退職年齢の引き上げ」(9%)など政府の施策に期待したいとする就労者の割合は27%と低く、退職後の生活を個人で防衛しようとの意識が表れています。

また、退職後の収入を把握しているとする就労者の割合は43%と、「ねんきん定期便」などの効果からか、2007年(24%)から大幅に増加しています。就労者の93%が退職後に備えて準備をしようとする意識はあるものの、実際に準備を始めている人は、2007年の大幅上昇から一転し4ポイントダウンの35%にとどまりました。退職後の準備を始めている人も、実際に準備を開始した年齢は38歳と、10カ国中で最も遅く(1位:英国・シンガポール31歳)、**「準備をしなければ」と思いながらも、実際の行動には移せていない実情**が映し出されています。

AXAでは、2004年以来同様の調査を行ってきましたが、今回の調査はリーマン・ショック後初めて実施した調査であり、日本の就労者において経済的不安が増幅しているなど、金融危機の影響が垣間見える結果となりました。

調査結果の詳細は、添付をご参照ください。

＜第5回AXAリタイアメントスコープ実施概要＞

- 調査時期: 2010年3月20日～4月10日
- 調査方法: 電話インタビュー
- 調査対象: 25～59歳の就労者、55～75歳の退職者
就労者、退職者を以下の年代別に分類し分析:
・25-34歳の就労者 若年(ジュニア)就労者
・35-49歳の就労者 ミドル就労者
・50-59歳の就労者 シニア就労者
・55-64歳の退職者 65歳前退職者
・65歳以上の退職者 65歳以降退職者
- 総調査人数: 就労者15,822人、退職者15,717人(計31,539人)
(26カ国・地域)
- 日本の調査対象人数: 就労者500人、退職者500人(計1,000人)
- 調査実施会社: GfK(日本ではSynovate社に委託)
- 調査対象国: **以下の26カ国・地域で実施**
日本、オーストラリア、ベルギー、カナダ、中国、チェコ、フランス、ドイツ、香港、ハンガリー、インド、インドネシア、イタリア、ルクセンブルグ、マレーシア、モロッコ、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、タイ、英国、米国
- 日本の結果は以下の10カ国と比較(一部については6カ国と比較)**
日本、オーストラリア、中国、フランス、ドイツ、インド、シンガポール、スペイン、英国、米国

AXAグループについて

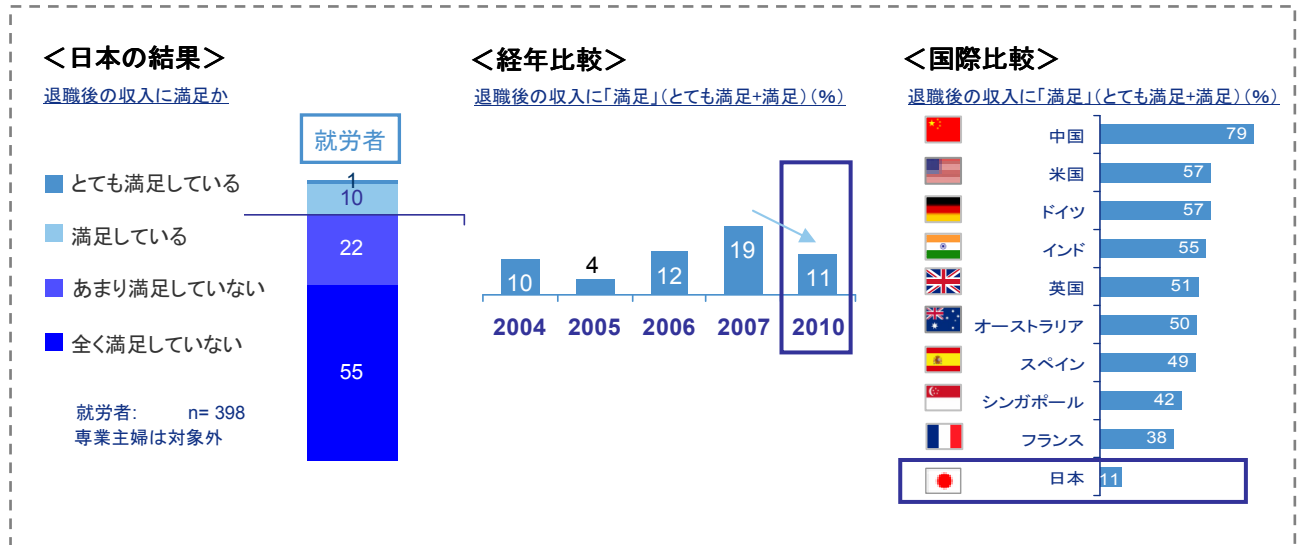
AXAグループは、フィナンシャル・プロテクション分野で世界をリードするグローバル企業です。ヨーロッパ、北米、アジア太平洋地域を中心に、世界各国で事業を展開しています。AXAはパリ証券取引所に株式を上場しています。詳細はwww.axa.comをご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～
アクサ生命保険株式会社 広報部
電話: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964
<http://www.axa.co.jp/life>

1. 退職後の経済面に不安をつのらす就労者、世代間ギャップは広がる

<退職後の収入に対する満足度>

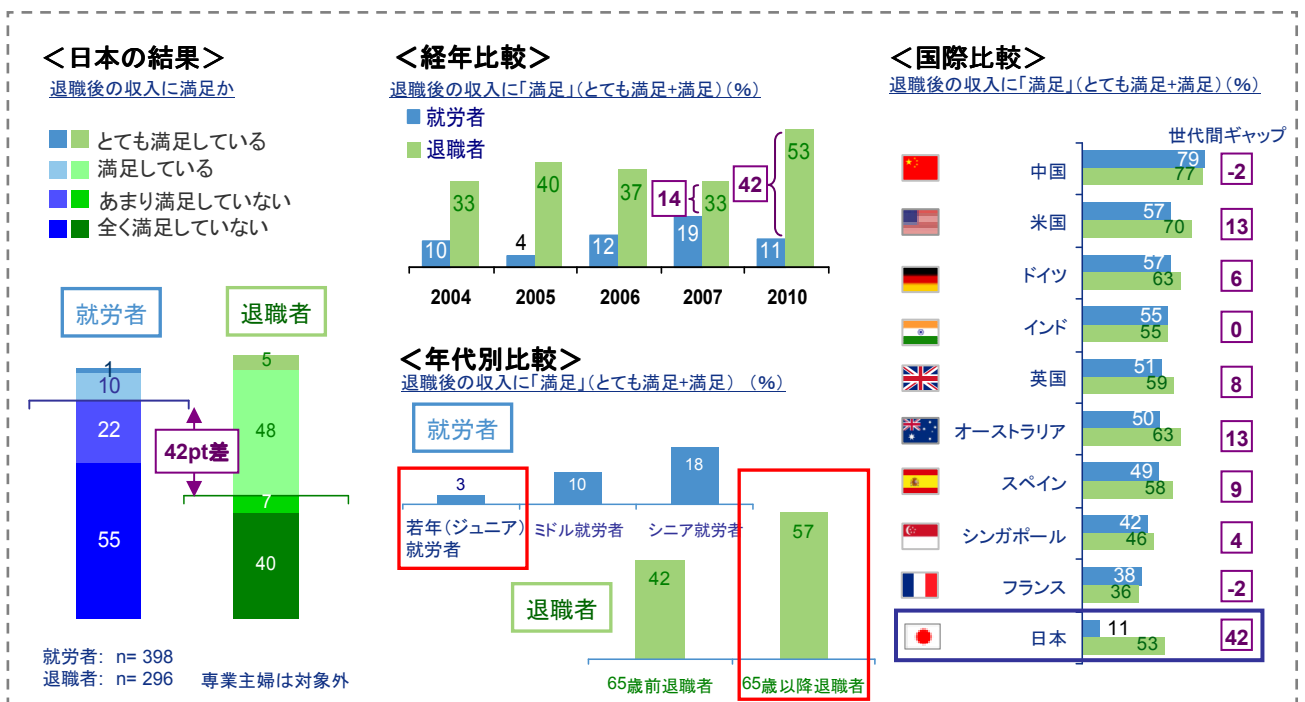
就労者で、退職後の収入に「とても満足+満足」と考える人の割合は11%と、前回調査(2007年)から8ポイント減少。比較対象国10カ国の中でも最下位となりました。



<世代間ギャップ>

退職者では「とても満足+満足」と回答した人の割合が53%と、前回調査から20ポイント増加。就労者との差は42ポイントと、世代間ギャップは2007年の14ポイントから28ポイント拡大しています。このような世代間ギャップは10カ国の中でも最大で、日本が突出しています。年代別に見ると、就労者の中でも25-34歳の若年就労者で3%であるのに対し、65歳以降の退職者では57%と、54ポイントの格差があり、世代間で大きな意識の開きが見られました。

なお、国際比較で見ると、就労者・退職者ともに満足している人の割合が最も高いのは中国で、近年の経済成長に支えられて人々が将来に明るい見通しを持っていることがうかがえます。



2. 就労者、退職後の準備を始めるきっかけは「経済的危機感」から

<退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけ>

「退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけ」を聞いたところ、退職者が「子供の誕生」「結婚」などを挙げているのに対し、就労者では「年金制度の悪化」「財政的困難・失業」「金融・経済危機」などネガティブな理由が上位を占めています。

国際比較で見ても、他国の就労者は、退職後の準備を始めるきっかけとして個人のライフイベント（「子供の誕生」、「就職」、「結婚」など）を挙げているのに対し、日本の就労者では上位3位以内にそういったきっかけは見られません。また「財政的困難・失業」を上位3位以内に挙げたのは日本の就労者のみでした。

<日本の結果>

退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけ

就労者: n= 398

退職者: n= 296 専業主婦は対象外

就労者		(%)	退職者		(%)
1位	節目の年齢に近づいた(例:30歳、40歳、50歳など)	58	1位	節目の年齢に近づいた(例:30歳、40歳、50歳など)	45
2位	年金制度の悪化	49	2位	子供の誕生	32
3位	財政的困難、失業	40	3位	相続やボーナスなど、予期しない収入があった; 結婚; 企業年金があることを知って	21
4位	重病/事故	37	4位	専門家/銀行/保険会社からの助言	18
5位	金融、経済危機	36	5位	友人/家族からの助言	17
	上記以外	15		上記以外	24

<国際比較>

第1位	第2位	第3位		第1位	第2位	第3位
節目の年齢に近づいた (58%)	年金制度の悪化 (49%)	財政的困難、失業 (40%)	日本 	節目の年齢に近づいた (45%)	子供の誕生 (32%)	企業年金を知って; 結婚; 予期しない収入 (21%)
節目の年齢に近づいた (45%)	企業年金があることを知って (29%)	子供の誕生 (25%)	オーストラリア 	節目の年齢に近づいた (33%)	企業年金があることを知って (28%)	専門家/銀行/保険会社からの助言 (21%)
節目の年齢に近づいた (52%)	子供の誕生 (45%)	重病/事故; 友人/家族からの助言 (41%)	中国 	節目の年齢に近づいた; 子供の誕生 (31%)	重病/事故 (28%)	年金制度の悪化 (26%)
年金制度の悪化 (66%)	子供の誕生 (49%)	予期しない収入 (45%)	フランス 	子供の誕生; 年金制度の悪化 (41%)	結婚 (33%)	節目の年齢に近づいた (32%)
年金制度の悪化 (40%)	子供の誕生 (39%)	就職 (33%)	ドイツ 	子供の誕生 (24%)	企業年金があることを知って (21%)	年金制度の悪化; 結婚 (18%)
節目の年齢に近づいた (48%)	重病/事故 (47%)	子供の誕生 (45%)	インド 	重病/事故 (49%)	節目の年齢に近づいた (46%)	財政的困難、失業 (42%)
節目の年齢に近づいた (39%)	子供の誕生 (33%)	結婚 (27%)	シンガポール 	節目の年齢に近づいた (36%)	子供の誕生 (27%)	結婚 (19%)
節目の年齢に近づいた (63%)	年金制度の悪化 (51%)	子供の誕生 (49%)	スペイン 	節目の年齢に近づいた (48%)	子供の誕生; 結婚 (42%)	年金制度の悪化 (27%)
節目の年齢に近づいた (59%)	企業年金があることを知って (54%)	予期しない収入 (53%)	英国 	企業年金があることを知って (42%)	節目の年齢に近づいた (40%)	結婚 (28%)
企業年金があることを知って (58%)	節目の年齢に近づいた (52%)	友人/家族からの助言 (45%)	米国 	節目の年齢に近づいた (44%)	企業年金があることを知って (37%)	結婚 (33%)

3. 就労者の71%が自助努力で退職後の収入を確保

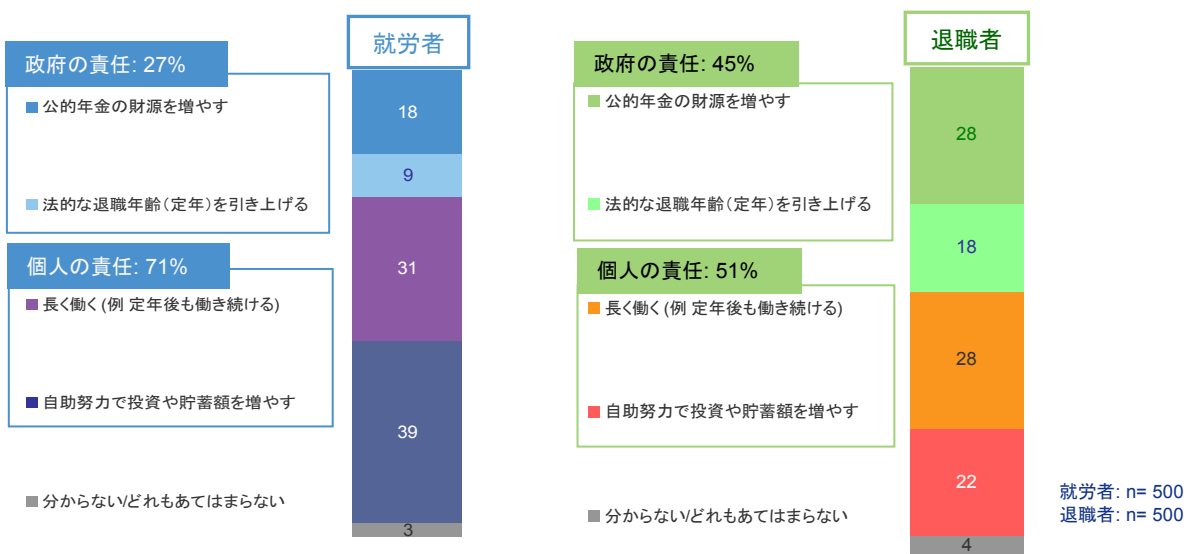
<退職後の収入確保のために望むこと>

退職後の収入を確保するために何を望むかという質問に対して、就労者では71%が「長く働く」もしくは「投資や貯蓄額を増やす」と個人の責任を挙げたのに対し、「公的年金の財源を増やす」「定年を引き上げる」といった政府の施策を挙げた人の割合は27%にとどまり、退職後の収入は自助努力で確保しようという意識が表れています。

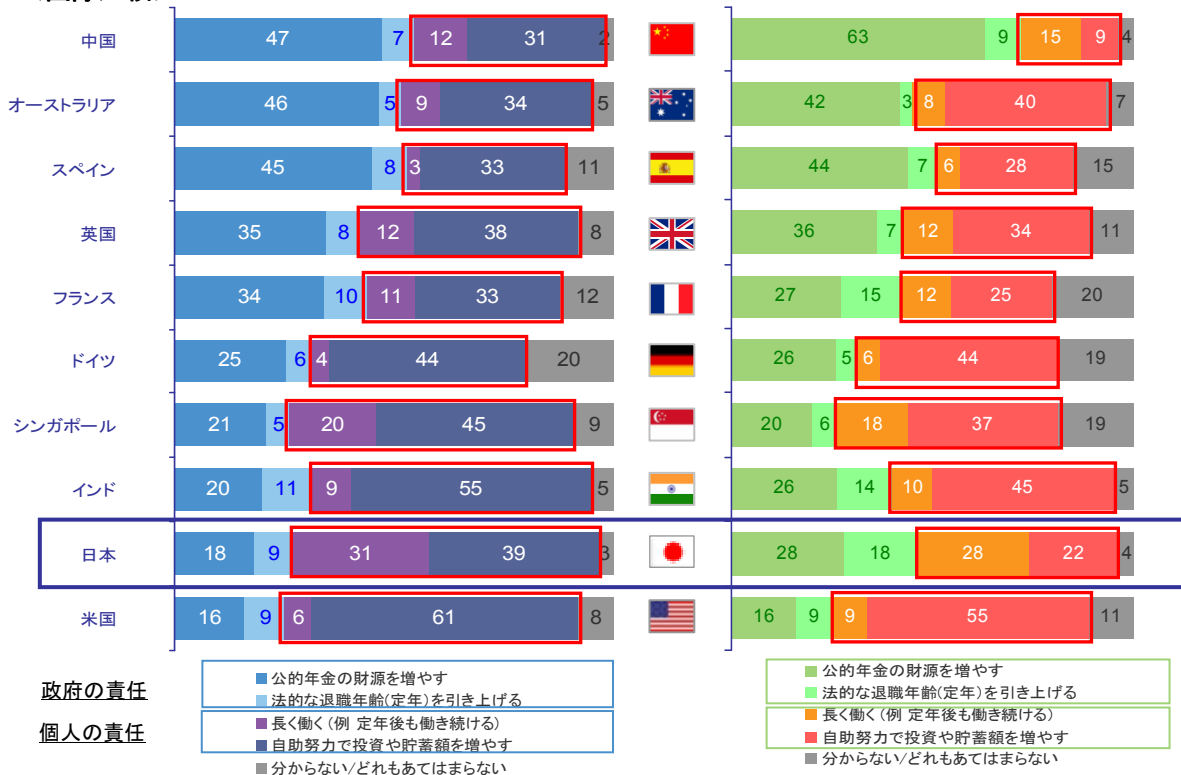
退職後の収入を自助努力で確保しようとする意識は、10カ国中で日本が最も高いことがわかりました。なかでも「長く働く」と回答した人の割合は、就労者・退職者ともに10カ国中で日本がトップとなっています。

<日本の結果>

退職後の収入確保のために望むこと



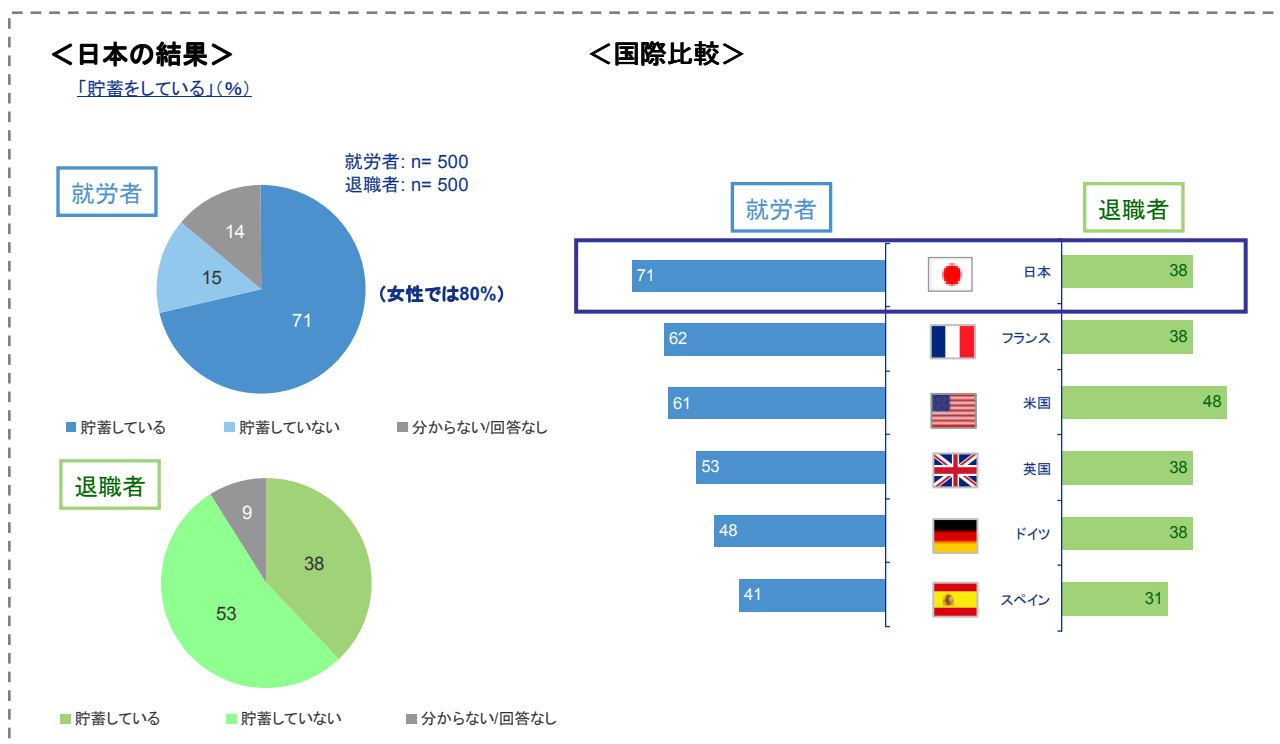
<国際比較>



4. 貯蓄志向の就労者、しかし貯蓄額では6カ国中で第4位(56万円)

<貯蓄をしている人の割合>

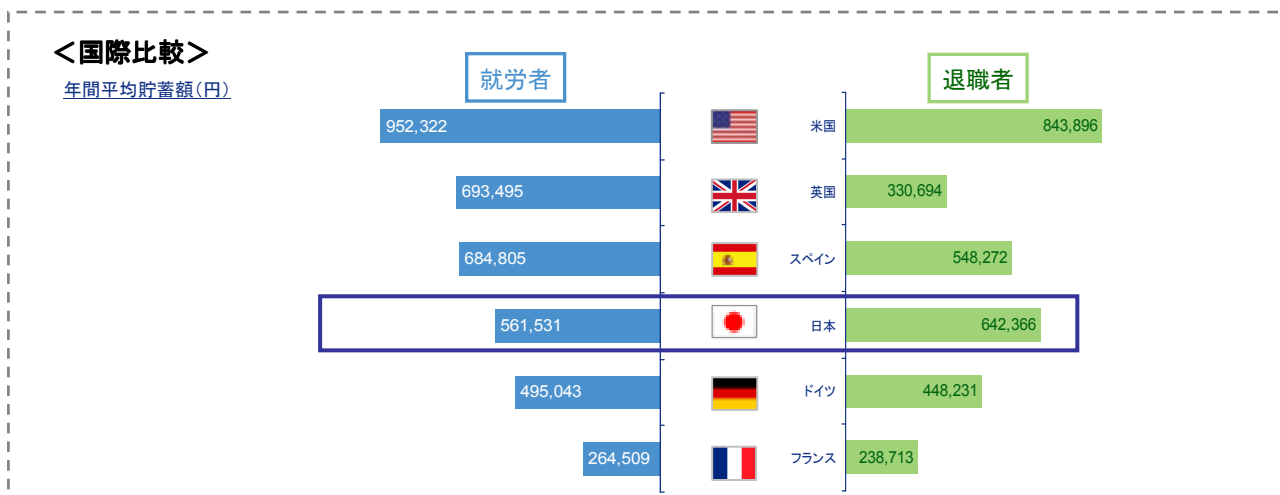
就労者のうち、貯蓄をしている人の割合は71%(退職者は38%)で、特に就労者の女性では貯蓄をしている人の割合が80%と高くなっています。国際比較で見ても、貯蓄をしている人の割合は日本の就労者がトップとなりました。一方で、退職者は他国と同レベルとなっています。



<年間平均貯蓄額>

日本の就労者は、貯蓄をしている人の割合が高いものの、年間平均貯蓄額では第4位(約56万円)にとどまりました。退職者(約64万円)が就労者の貯蓄額を上回っているのは日本のみでした。

就労者・退職者ともに貯蓄額が最も多かったのは米国で、就労者で約95万円、退職者で約84万円となりました。一方、貯蓄をしている人の割合が日本、米国に並んで高いフランスは、貯蓄額が6カ国の中でも最も少なく(就労者 約26万円、退職者 約24万円)、最下位となりました。

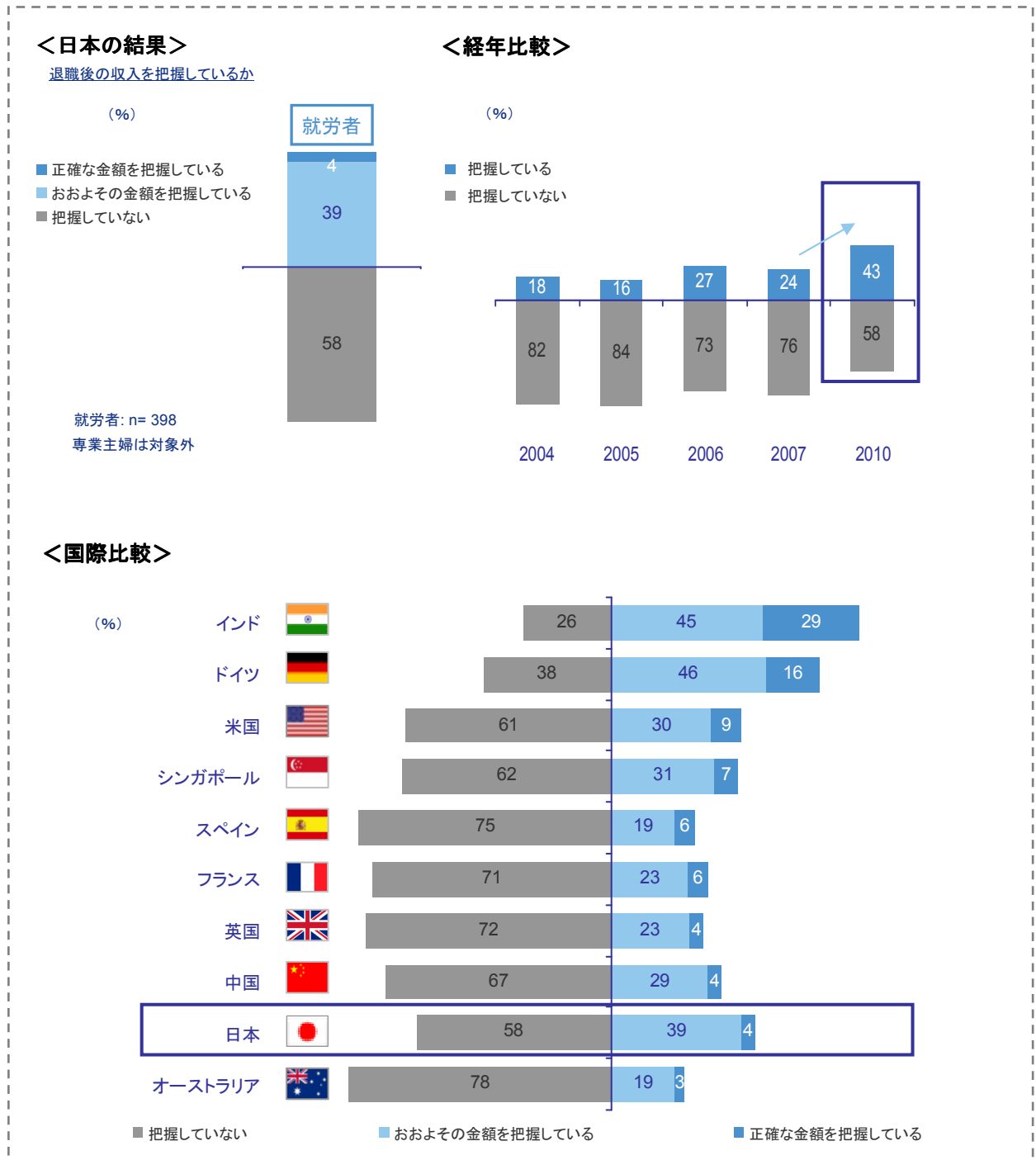


5. 就労者では、退職後の収入を把握している人の割合が19ポイント増加

<退職後の収入を把握しているか>

就労者の43%は「退職後の収入を把握している」（「正確な金額を把握している」「おおよその金額を把握している」）と回答。「ねんきん定期便」の効果からか、2007年に比べると、退職後の収入を把握している人の割合が大幅に増加（+19ポイント）しています。

国際比較で見ると、退職後の収入を把握している日本の就労者の割合は、インドとドイツに次いで10カ国中3番目に高いことがわかりました。

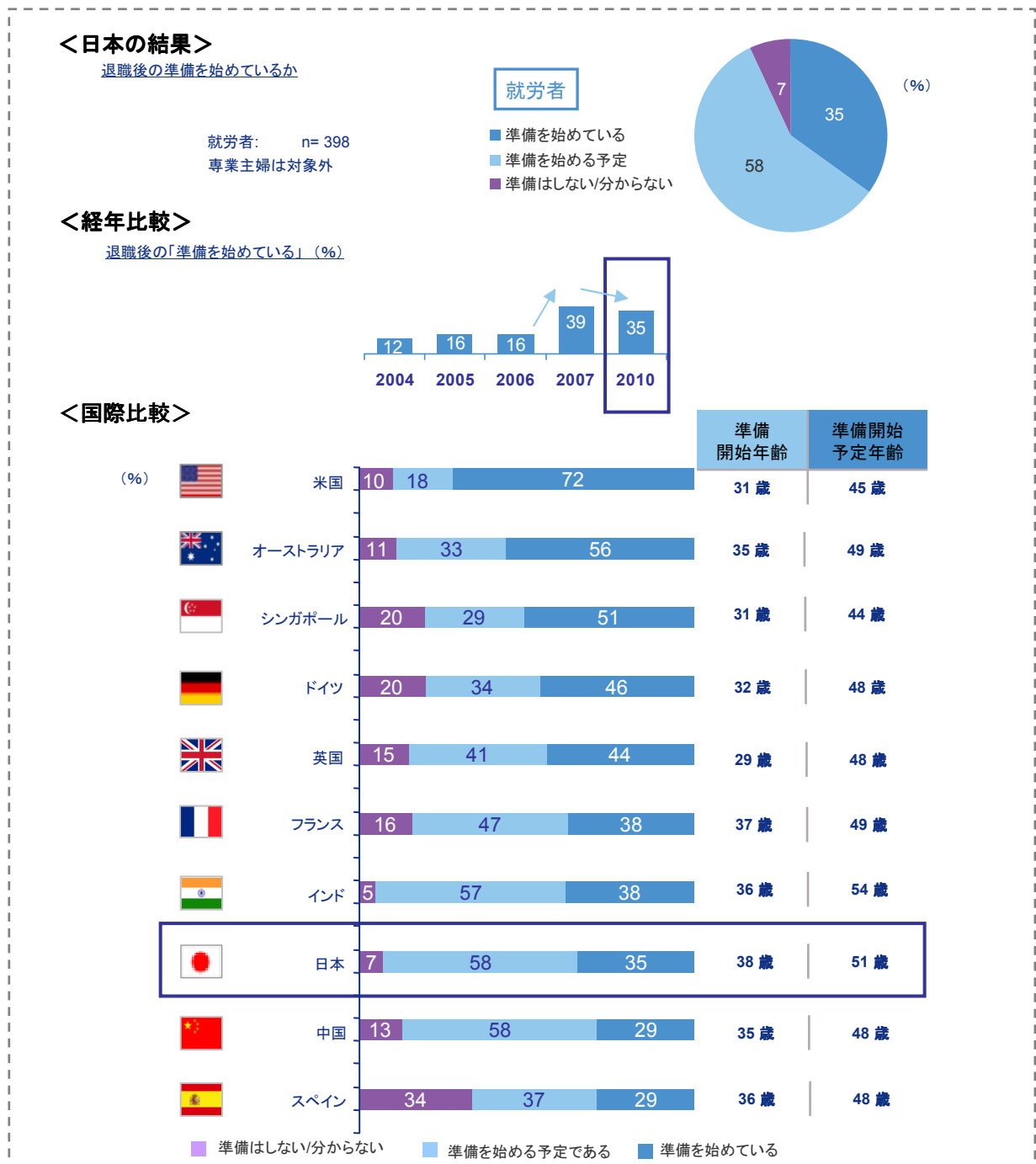


6. 退職後に備える意識はあるものの、準備を始めている就労者はわずか35%

<退職後の準備>

「退職後の生活に備えて準備を始めているか?」という質問に対して、就労者で「準備はしない」と回答した人の割合はわずか7%。大多数(93%)の人が準備を始めている、またはその予定としており、退職後の準備に前向きな様子がうかがえます。

しかし、そのうち実際に「準備を始めている」と回答した人の割合は、2007年の大幅上昇から一転して4ポイントダウンし、35%となりました。この割合は、比較対象国10カ国の中で、中国、スペインに次いで3番目に低く、他国に比べても日本の就労者は準備が遅れていることがわかります。日本の就労者が準備を始めた年齢は10カ国中で最も遅い38歳、また、「準備を始める予定」と回答した人の開始予定年齢も51歳と、「準備をしなれば」と思いながらも、実際に行動に移せていないという実情がうかがえます。



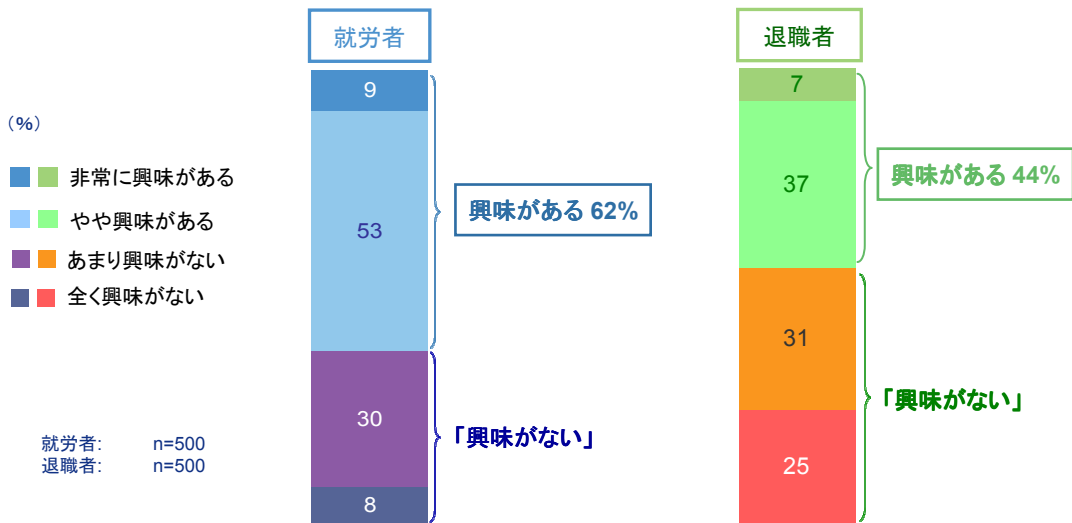
7. 若い世代ほど専門家のアドバイスに期待

< 専門家のアドバイスに興味がある人の割合 >

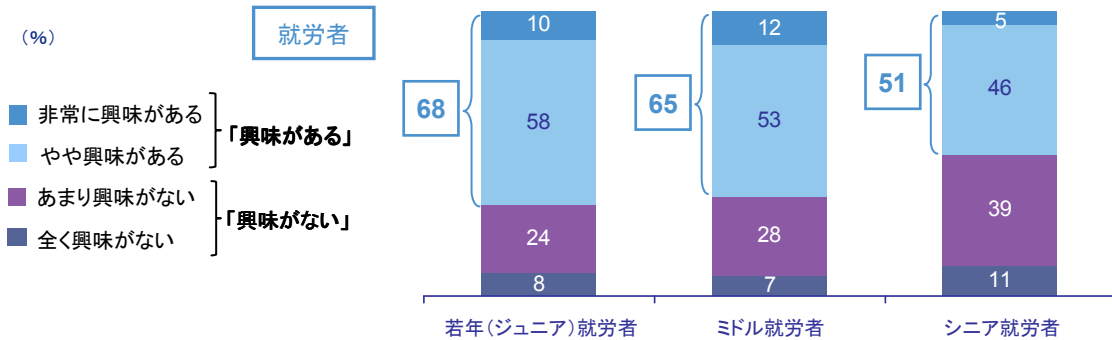
就労者では、退職後の資金を準備するにあたり、専門家のアドバイスに関心を示す人の割合は62%（退職者は44%）。また、就労者の中でも若い世代ほど関心が高いことがわかりました（25-34歳の若年就労者で68%）。国際比較で見ても、専門家のアドバイスに関心を示した人の割合は日本の就労者が最も高く、漠然とした不安を抱える中で、専門家のアドバイスを望む就労者の意識が映し出されています。

< 日本 の 結果 >

専門家のアドバイスに興味があるか



< 年代別比較 >



< 国際比較 >

